

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	863,111	899,574	4,431,512
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,424	60,341	745,741
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	22,855	22,153	623,862
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,374	11,492	937,490
純資産額 (千円)	10,567,131	11,539,262	11,523,528
総資産額 (千円)	11,488,491	12,775,599	12,614,520
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.25	1.21	34.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	90.0	91.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR展開期の最終年度では売上高60億円営業利益12億円、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice[®] Cloud Platform (ACP) (AmiVoice[®]エンジン利用のサブスクリプションサービス)とAmiVoice[®] Cloud Service (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス)の市場への導入を経て展開(利用の継続数を増大させること)へ繋げてまいります。特に、顧客のデジタルトランスフォーメーションに向けて音声認識によりビジネス効率と効果を格段に向上させる新たなアプリ/サービスの市場への導入を行ってまいります。

当第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の発令により営業活動の一部に影響があったものの、従前より取り組んできたBSR1(第一の成長エンジン)のストックビジネスであるサブスクリプションサービスの埋め込みの効果が表れ始め増収増益を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、VoXT事業部及び医療事業部が大幅に増収し前年同期比11.1%増となり、一方で、BSR2(第二の成長エンジン)において、前期連結グループであった株式会社Rixioの売上計上が無くなり前年同期比で減収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比4.2%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、VoXT事業部及び医療事業部が大幅に増益したため前年同期比で80.9%の増益となり、また、BSR2(第二の成長エンジン)において、海外事業部で収益改善を進め赤字幅を縮小させるとともに、連結グループであった株式会社Rixioの損失計上が無くなり、前年同期比で赤字幅が縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で大幅な増益となりました。また、単体としても今までで最大の営業利益(前年同期比13倍)となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益のため増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に特別利益を計上したため、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高899百万円(前年同期は売上高863百万円)、営業利益55百万円(前年同期は営業損失22百万円)、経常利益60百万円(前年同期は経常損失26百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況(連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1(第一の成長エンジン)	819百万円	11.1%増	104百万円	80.9%増

CTI事業部(BSR1)

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice[®] Communication Suite」が、コールセンター・クラウド・プラットフォームで世界的に高い市場評価を受けているジェネシスクラウドサービス株式会社とテクノロジーパートナー契約を締結するなど、パートナーとの連携強化を進めました。

ストック比率：前期末53.5% 当第1四半期末82.3%

VoXT事業部(BSR1)

働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症対策で普及したWEB会議の議事録作成など、AI音声認識・AmiVoice[®]を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリ/サービスの需要が増大し、販売/市場導入が好調に推移いたしました。また、自治体において、議事録作成支援アプリ/サービスの累計導入実績が400件を超えました。

ストック比率：前期末58.3% 当第1四半期末70.6%

医療事業部（BSR1）

前年同期において、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への営業活動が制限され大幅な減収減益となりましたが、当第1四半期においては、その影響が残るものの営業活動が徐々に再開され、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

ストック比率：前期末22.8% 当第1四半期末29.7%

STF事業部（BSR1）

音声認識APIを提供する開発プラットフォーム「AmiVoice[®] Cloud Platform（ACP）」が、株式会社NTTデータビジネスシステムズの「AIヘルプデスクソリューション」、株式会社セブンティエイトアイティの音声変換アプリ「VoiceLeaf」、株式会社サイエンスアーツの「Buddycom」の音声テキスト化機能に採用され、利用企業数・利用時間数が増加しました。

ストック比率：前期末55.5% 当第1四半期末76.9%

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)
BSR2（第二の成長エンジン）	86百万円 33.7%減	49百万円

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice[®] スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」の拡販に向けて、大口ユーザーへのアプローチやパートナー連携の強化を進めました。

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。

株式会社社記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が310百万円が減少したものの、現金及び預金が422百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが26百万円及び投資有価証券が評価替えにより17百万円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が57百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に買掛金が54百万円及びその他が52百万円減少したものの、前受金が236百万円増加したことによるものであります。固定負債は102百万円となりました。

この結果、負債合計は、1,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.0%（前連結会計年度末は91.0%）となりました。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,332,724	18,392,724	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	18,332,724	18,392,724	-	-

(注) 2021年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、60,000株を発行しました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	18,332,724	-	6,906,795	-	5,371,755

(注) 2021年7月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、発行済株式総数が60,000株、資本金が23,520千円、資本準備金が23,520千円がそれぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,326,800	183,268	-
単元未満株式	普通株式 5,824	-	-
発行済株式総数	18,332,724	-	-
総株主の議決権	-	183,268	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,455,921	7,878,006
受取手形及び売掛金	1,043,066	732,391
電子記録債権	7,290	17,920
商品及び製品	55,948	68,774
仕掛品	4,096	7,435
原材料及び貯蔵品	50,082	57,243
未収入金	26,324	33,966
その他	160,000	163,178
貸倒引当金	1,467	1,026
流動資産合計	8,801,263	8,957,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,352	248,352
減価償却累計額	25,504	29,985
建物(純額)	222,848	218,366
その他	292,877	297,502
減価償却累計額	190,855	199,561
減損損失累計額	4,871	4,871
その他(純額)	97,151	93,069
有形固定資産合計	319,999	311,435
無形固定資産		
ソフトウェア	284,744	258,413
ソフトウェア仮勘定	173,382	230,985
その他	115	115
無形固定資産合計	458,242	489,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,610	2,031,151
敷金及び保証金	206,826	206,705
長期前払費用	527,802	512,211
繰延税金資産	13,163	17,137
その他	238,610	249,552
投資その他の資産合計	3,035,014	3,016,757
固定資産合計	3,813,256	3,817,708
資産合計	12,614,520	12,775,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,293	56,963
未払金	114,987	121,844
未払法人税等	50,135	59,285
前受金	561,660	797,687
その他	150,522	98,123
流動負債合計	988,599	1,133,905
固定負債		
資産除去債務	77,392	77,432
債務保証損失引当金	25,000	25,000
固定負債合計	102,392	102,432
負債合計	1,090,991	1,236,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,906,795	6,906,795
資本剰余金	6,054,161	6,054,161
利益剰余金	1,501,149	1,478,995
自己株式	226	226
株主資本合計	11,459,582	11,481,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,027	10,022
為替換算調整勘定	5,530	3,874
その他の包括利益累計額合計	24,558	13,897
新株予約権	39,387	43,629
純資産合計	11,523,528	11,539,262
負債純資産合計	12,614,520	12,775,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	863,111	899,574
売上原価	295,807	224,307
売上総利益	567,304	675,266
販売費及び一般管理費	589,967	619,613
営業利益又は営業損失()	22,662	55,653
営業外収益		
受取利息	3,850	617
受取配当金	8,265	9,442
助成金収入	4,675	-
雑収入	766	729
営業外収益合計	17,558	10,789
営業外費用		
為替差損	14,190	836
持分法による投資損失	7,000	4,789
雑損失	129	475
営業外費用合計	21,320	6,101
経常利益又は経常損失()	26,424	60,341
特別利益		
関係会社株式売却益	54,695	-
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	54,795	-
特別損失		
固定資産除却損	134	-
特別損失合計	134	-
税金等調整前四半期純利益	28,237	60,341
法人税等	5,381	38,188
四半期純利益	22,855	22,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,855	22,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	22,855	22,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,164	9,005
為替換算調整勘定	5,690	1,965
持分法適用会社に対する持分相当額	1,336	309
その他の包括利益合計	45,518	10,660
四半期包括利益	68,374	11,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,374	11,492

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	71,760千円	61,916千円
のれんの償却額	1,381	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月15日付で、株式会社グラモ株式を譲渡いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において資本剰余金が139,750千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,019,181千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(1) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
BSR1(第一の成長エンジン)	
CTI事業部	354,151
VoXT事業部	183,259
医療事業部	154,016
STF事業部	122,319
BSR2(第二の成長エンジン)	
海外事業部	3,059
ビジネス開発センター	45,193
AMIVOICE THAI CO.,LTD.	13,531
株式会社速記センターつくば	24,042
顧客との契約から生じる収益	899,574
その他の収益	-
外部顧客への売上高	899,574

(注) BSR1: 既存コアビジネス、BSR2: 新規ビジネス・海外事業・連結子会社

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円25銭	1円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,855	22,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	22,855	22,153
普通株式の期中平均株式数(株)	18,272,591	18,332,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 木村直人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤大佑 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。